

施策評価シート（平成28年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-1	政策名	環境の保全	政策の 目指す姿	豊かな自然と生活環境を守り 暮らしています	施策 主管課	生活環境課	施策主管 課長名	清水 正浩
	施策No.	1	施策名	地球温暖化の防止	施策の 目指す姿	温室効果ガスの排出に配慮 した生活をしています	関係課名	都市政策課		
	現状と課題	・東日本大震災後、太陽光発電等の再生可能エネルギーに対する理解と関心が深まり、地球環境への負荷を軽減するエネルギーとして期待が高まっています。 ・地球温暖化は人間活動が主因である可能性が極めて高いとされることから、温室効果ガス削減に向けた市民一人ひとりの取組が大切です。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

(1) 再生可能エネルギーの普及促進
○防災拠点施設等への太陽光発電の導入
・東日本大震災を教訓とした緊急時の電源確保を目的に、避難所等の防災拠点施設に太陽光発電システムを整備（湯口中学校）
○再生可能エネルギーの利活用の促進と省エネルギーを一層促進するライフスタイルの普及
・温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止を図るため、地域特性を活かした新エネルギー導入の調査・検討
(2) 地球温暖化対策の意識啓発
・クールビズやウォームビズ、冷暖房の温度管理、照明のこまめな消灯、待機電源のオフなどについて、広報紙等を利用して意識啓発を実施

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
住宅用太陽光パネル設置率	一般家庭におけるクリーンエネルギー活用を取組を示す指標	出典:東北電力 太陽光パネルを設置して東北電力と売電契約(10kw以下)をしている住宅戸数を測定し、市内の全住宅数で除する	%	目標値				6.4	7.0	7.6
				実績値	3.8	5.2	6.0	6.9	7.2	-
地球にやさしい取組を行っている市民の割合(E-3)	市民自ら環境負荷の少ない生活をしているかどうかを示す指標 日常生活で実践可能な8項目について質問 ①冷暖房の適切な温度設定、②テレビ・照明等のこまめなスイッチオフ、③食事を残さず食べるなどごみを減らす、④適切な火力調節を行うなど省エネを心がけた調理、⑤詰め替え可能品など、環境に配慮した商品の利用、⑥洗顔、食器洗い時等に水を流したままにしない、⑦外出時の自転車・公共交通利用や自動車運転時のエコドライブ、⑧その他	上記各設問について、選択者を集計。更に、その他を除く7項目の回答率平均値を算出し、その数値をもって環境負荷の少ない生活者の割合を測る。(※岩手県アンケート結果との比較をするため、設問及び集計方法を同様のものとした)。なお、⑤エコマーク商品の使用は、平成27年度より詰め替え可能など、環境に配慮した商品利用に変更。	%	目標値				51.0	53.0	55.0
				実績値	-	46.5	48.7	45.6	52.5	52.4
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「住宅用太陽光パネル設置率」・・・判定不可 太陽光パネルを設置している住宅件数について、事業者より情報提供いただいていたが、平成28年度からの電力自由化により事業者側で正確な設置件数が把握できなくなったこと、事業者内部の情報公開の取り扱いの変更により情報提供いただけなくなったことから実績の把握が困難となった。</p> <p>■成果指標「環境にやさしい取組を行っている市民の割合」・・・【達成度b】 目標値には届かなかったが、これまでの広報やホームページを活用したPRにより昨年度実績とはほぼ同じ割合を維持していると考えられる。今後、地球温暖化防止の取組に向けさらなる意識啓発が必要である。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	公共施設太陽光発電導入事業	生活環境課	A	-
	避難所等の防災拠点施設に太陽光発電システムと蓄電池の整備を行い、非常時の電源を確保(湯口中学校)			
2	温室効果ガス排出削減意識啓発事務	生活環境課	A	-
	クールビズやウォームビズ、家庭でできる温暖化対策(冷暖房の温度管理、照明のこまめな消灯、待機電力のオフなど)について、HPや広報紙を利用して意識啓発を実施(HPは随時掲載、広報紙掲載3回、コミュニティFM放送2回)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)
なし

(新たに取り組むべき事業はないか)
なし

6 施策の総合的な評価

(課題)

・温室効果ガスの排出削減を図るためには、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入が必要であるが、導入には経済的な負担や周辺環境との調和等の問題がある。

(今後の方向性)

・公共施設の新改築を行う場合や、既存施設の設備更新の際は、再生可能エネルギーの利活用や省エネ設備の導入を検討するとともに、導入について情報発信する。
 ・地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入を推進するため、情報収集を行う。
 ・地球温暖化防止への取組を推進するため、市民や事業者の効率的なエネルギー使用の促進について、引き続き普及啓発と情報発信に努める。